

決算報告書

第14期事業年度

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

独立行政法人 国立高等専門学校機構

平成29年度 決算報告書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

区 分	教育に関する事項				研究や社会連携に関する事項				国際交流に関する事項			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
取 入												
運営費交付金	60,213	60,213	-		245	245	-		604	604	-	
施設整備費補助金	3,123	2,116	△ 1,007	(注1)	-	-	-		-	-	-	
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	521	521	-		-	-	-		-	-	-	
自己収入	13,010	12,974	△ 36		72	89	17		123	122	△ 1	
授業料及び入学検定料収入	12,528	12,477	△ 51		58	72	14	(注3)	109	117	8	
雑収入	482	497	15		14	17	3	(注4)	14	5	△ 9	(注5)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1,557	1,577	20		1,429	1,450	21		92	63	△ 29	(注2)
計	78,424	77,401	△ 1,023		1,746	1,784	38		819	789	△ 30	
支 出												
業務費	73,223	73,305	82		317	335	18		727	746	19	
教育研究経費	61,419	61,780	361		255	252	△ 3		555	552	△ 3	
一般管理費	11,804	11,525	△ 279		62	83	21	(注3)	172	194	22	(注6)
施設整備費	3,644	2,637	△ 1,007	(注1)	-	-	-		-	-	-	
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	1,557	1,254	△ 303	(注2)	1,429	1,281	△ 148	(注2)	92	52	△ 40	(注2)
大学改革支援・学位授与機構納付金	-	40	40	(注10)	-	-	-		-	-	-	
計	78,424	77,236	△ 1,188		1,746	1,616	△ 130		819	798	△ 21	

区 分	管理運営に関する事項				法人共通				合計			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
取 入												
運営費交付金	57	57	-		1,205	1,205	-		62,324	62,324	-	
施設整備費補助金	-	-	-		-	-	-		3,123	2,116	△ 1,007	(注1)
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	-	-	-		-	-	-		521	521	-	
自己収入	11	9	△ 2		39	45	6		13,255	13,238	△ 17	
授業料及び入学検定料収入	11	9	△ 2	(注7)	-	-	-		12,706	12,674	△ 31	
雑収入	-	-	-		39	45	6	(注4)	549	564	14	
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	-	-	-		8	3	△ 5	(注8)	3,086	3,093	7	
計	68	66	△ 2		1,252	1,253	1		82,309	81,293	△ 1,016	
支 出												
業務費	68	66	△ 2		1,244	1,323	79		75,579	75,774	194	
教育研究経費	13	15	2	(注9)	10	9	△ 1		62,252	62,607	355	
一般管理費	55	51	△ 4		1,234	1,314	80		13,327	13,166	△ 161	
施設整備費	-	-	-		-	-	-		3,644	2,637	△ 1,007	(注1)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	-	-	-		8	6	△ 2	(注8)	3,086	2,593	△ 493	(注2)
大学改革支援・学位授与機構納付金	-	-	-		-	-	-		-	40	40	(注10)
計	68	66	△ 2		1,252	1,329	77		82,309	81,044	△ 1,265	

※ 端数処理により合計金額が一致しない場合がある。

○予算と決算の差異について

- (注1) 翌年度に事業の繰り越しを行ったため、予算額に比して決算額が少額となっている。
- (注2) 過年度からの大型の受託研究が継続しなかったため、予算額に比して決算額が少額となっている。
- (注3) 産学官連携事業に注力したため、予算額に比して決算額が多額となっている。
- (注4) 財産貸付料収入等の獲得に努めたため、予算額に比して決算額が多額となっている。
- (注5) 国際交流活動への助成金収入が減少したこと等のため、予算額に比して決算額が少額となっている。
- (注6) 国際交流活動に関する取組みに注力したため、予算額に比して決算額が多額となっている。
- (注7) 見込みより授業料及び入学検定料収入が減少したため、予算額に比して決算額が少額となっている。
- (注8) 見込みより産学連携等研究収入及び寄附金収入等が減少したため、予算額に比して決算額が少額となっている。
- (注9) 情報セキュリティ対策に注力したため、予算額に比して決算額が多額となっている。
- (注10) 函館工業高等専門学校の土地の一部を売却したことに伴い、売却額の一部を納付したため、予算額に比して決算額が多額となっている。

○損益計算書の計上額と決算額の差異について

- (1) 業務費の教育研究経費には、損益計算書の教育・研究経費及び教育研究支援経費が含まれ、寄附金及び補助金等を財源とする費用は含まれていない。
- (2) 損益計算書の役員人件費、教員人件費及び職員人件費は、業務費の教育研究経費及び一般管理費に含まれている。